

3 第3次総合的土地対策の推進

< 第1次及び第2次総合的土地対策計画 >

平成12年度に「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」を策定し、「第1次総合的土地対策計画」(計画期間:平成12年度～平成17年度)として土地開発公社の抜本的な経営健全化に向け、その保有額の縮減に取り組むとともに、公共用地先行取得等事業特別会計及び土地開発基金保有額の縮減についても取り組みを推進してきました。

また、更なる保有量縮減を推進するため、平成16年2月に「第2次総合的土地対策計画」(計画期間:平成16年3月(3月補正予算)～平成20年度)を策定して取り組みを推進した結果、3制度の合計保有額は、平成12年度当初の2,153億円から、平成17年度末には1,037億円へと、1,116億円(51.8%)の縮減を図っています。特に、土地開発公社保有額は、平成12年度当初の1,311億円が平成17年度末には545億円となり、当初計画(625億円)を上回る766億円(58.4%)の縮減を図ることができました。

< 第3次総合的土地対策計画 >

平成16年12月に国の支援措置として、新たな「土地開発公社経営健全化対策」が示されたことや、平成17年3月に「新総合計画」を策定したことを踏まえ、残された土地問題の課題解決を一層推進するため、このたび「第3次総合的土地対策計画」(計画期間:平成18年度～平成22年度)を策定し、長期保有土地の計画的な早期再取得、用途不明確土地の解消及び貸付・売却等による有効活用に取り組むこととしました。

なお、平成18年3月には、新たな「土地開発公社の経営の健全化に関する計画書」を国に提出します。

(1) 第1次及び第2次総合的土地対策の進捗状況

< 先行取得用地保有額 > 平成17年度末の数値は見込み額

年 度	平成12年度 当 初		平成17年度末	対平成12年度当初	
				縮減額	比 率 (縮減率)
3制度の合計		2,153億円	1,037億円	1,116億円	48.2% (51.8%)
	土地開発公社	1,311億円	545億円	766億円	41.6% (58.4%)
	公共用地先行取得等 事業特別会計	774億円	467億円	307億円	60.3% (39.7%)
	土地開発基金	68億円	25億円	43億円	36.8% (63.2%)

各表は、単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 参考 >

【第1次総合的土地対策計画の概要】

年 度	平成12年度 当 初		平成17年度末	対平成12年度当初	
				縮減額	比 率 (縮減率)
土地開発公社		1,311億円	686億円	625億円	52.3% (47.7%)

【第2次総合的土地対策計画の概要】

年 度	平成15年度末 (3月補正前)		平成20年度末	対平成15年度末(3月補正前)	
				縮減額	比 率 (縮減率)
3制度の合計		1,313億円	841億円	472億円	64.1% (35.9%)
	土地開発公社	712億円	380億円	332億円	53.4% (46.6%)
	公共用地先行取得等事業特別会計	560億円	442億円	118億円	78.9% (21.1%)
	土地開発基金	41億円	19億円	22億円	46.3% (53.7%)

(2) 第3次総合的土地対策の概要

< 先行取得用地保有額 > 各年度末の数値は見込み額

年 度	平成17年度末	平成18年度末	平成22年度末	対平成17年度率 比
3 制度の合計	1,037 億円	921 億円	558 億円	53.8 %
土地開発公社	545 億円	498 億円	323 億円	59.3 %
公共用地先行取得等 事業特別会計	467 億円	405 億円	219 億円	46.9 %
土地開発基金	25 億円	19 億円	16 億円	64.0 %

【具体的な取組内容】

- ・長期保有土地（5年以上）の計画的な再取得
- ・長期保有土地の計画的な事業化等により再取得します。
- ・用途不明確土地の解消
- ・新たな利用目的の設定に向けて調整を行い、有効活用を推進します。
- ・貸付・売却等の実施
- ・新たな目的での利用の可能性がないと判断された用地は、出資法人や民間への貸付及び売却を図るなど、有効活用を推進します。
- ・土地開発公社経営健全化対策の活用
- ・公共用地先行取得等事業債を活用して公社用地を再取得します。
- ・「民間貸付による有効利用を目的とした土地の再取得に係る地方債」の活用に向け取り組みます。
- ・「水江町地内公共用地」については、「公有地の拡大の推進に関する法律」の改正内容等を踏まえ、今後、用地の利用方針を決定し、地方債の活用により再取得します。

(3) 平成18年度予算における対応

〔土地開発公社の経営健全化計画の推進〕

用地買戻額：56億1,824万円

主な買戻用地

- ・都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線用地、主要地方道世田谷町田線用地(一部)ほか
(道路・街路・河川等)
- ・生田緑地用地、早野聖地公園用地、緑ヶ丘霊園用地ほか(公園・緑地等)
- ・新丸子東3丁目地内公共用地(中原消防署複合化施設用地)

〔公共用地先行取得等事業特別会計の長期保有土地等の買戻し〕

用地買戻額：77億2,249万円

主な買戻用地

- ・新川崎地区都市拠点総合整備事業用地
- ・生田緑地用地
- ・仮称リサイクルパークあさお用地

〔土地開発基金の長期保有土地等の買戻し〕

用地買戻額：6億4,311万円

主な買戻用地

- ・早野聖地公園用地
- ・緑ヶ丘霊園用地